

## ●住民目線にたった水害ハザードマップのあり方についてのポイント

### 1. 水害ハザードマップのあり方について

- ✓ 主に水害時の住民避難に活用されることを目的に、第一に住民目線で作成される必要がある
- ✓ 「水害リスクを算出する土木部局等」と「避難に関して検討を行う防災部局等」が連携し、作成、利活用を積極的に行う

### 2. 水害ハザードマップ作成の手引きのあり方

- ✓ 手引きは作成にあたっての方法や内容を細かく定めるものではなく、利活用等の取組を推進するにあたり考え方や推奨される事例を示すもの

### 3. 地域における水害特性等の分析

- ✓ 事前に各地域の水害リスクを住民目線で把握する必要があり、地域特性や地域コミュニティの状況を含めて総合的に水害特性を分析することが重要

### 4. シチュエーションに応じた水害ハザードマップ

#### 4.1. 水害ハザードマップの利活用シチュエーションの検討

- ✓ ①いつ・②どこで・③誰が の観点から水害ハザードマップを作成することが重要
- ✓ 「災害発生前にしっかり勉強する場面」と「災害時に緊急的確認する場面」を念頭に作成すべき

#### 4.2. 早期の立退き避難が必要な区域の表示

- ✓ 家屋倒壊等氾濫想定区域等の早期の立退き避難が必要な区域を市町村において検討し、表示
- ✓ 上記以外の区域についても、「立退き避難が望ましいが浸水時に想定される状況を踏まえ、自らの判断により屋内安全確保でもよい」と記述
- ✓ 「家屋倒壊等氾濫想定区域」の名称について、「氾濫や侵食のリスクを示す区域」を強調したものとすべきとの提案があったが、「家屋倒壊等をもたらすような氾濫が想定される」といった現象面が曖昧になることから上記の名称を用いる
- ✓ 家屋倒壊等氾濫想定区域の意味、意義等についても情報・学習編に記載し、住民等に丁寧に説明する

### 4.3. 水害ハザードマップにおける複数災害の取扱い

- ✓ 地域ごとの水害特性から、複数の災害の情報を重ねて表示すること／個別に表示すること等の表示方法を検討することが重要
- ✓ 実際の重ね表示事例を掲載し、検討する上でのメリット、デメリットの整理を行った
- ✓ 重ね表示は紙媒体での表現が難しいため、IT化に向けた取組の検討を進めるべき

### 4.4. 閾値・配色について

- ✓ 水害リスク表示等の最低限のルールについて、地域間や災害間で統一

### 5. 想定最大規模の避難への対応

- ✓ 想定最大規模の水害に係る避難計画の検討が必要
- ✓ 計画規模等の水害と、想定最大規模の水害とで大きく避難行動が異なる場合は、想定最大規模に対応した避難場所（2次避難場所）や安全に2次避難できるような移行基準等を検討したうえで、まずは発生頻度の高い水害に対応する避難計画を検討
- ✓ この場合、想定最大規模の水害も起こりうることから、想定最大の浸水域、2次避難場所、避難場所への移動手段も記載

### 6. 広域避難への対応

- ✓ 広域避難の検討に係る着眼点として地形上の観点と避難の観点から必要となる調整事項等を整理

### 7. 水害ハザードマップの利活用

- ✓ 様々な機会を捉えて活用し理解の促進・徹底を図ることが重要であり、時に、「住民等が自ら手を動かす取組」について積極的に行うことが重要
- ✓ 単に作成するだけではなく、様々な機会を捉えて活用することが重要
- ✓ 今後の手引きは、利活用のねらいや効果、課題を整理し、参考事例の充実を図る
- ✓ 住民等の避難のみならず水害に強い地域づくり活用しつつ、ハード・ソフト対策を一体的に進める

## 開催趣旨

平成27年の水防法改正により、想定し得る最大規模の降雨・高潮に対応した浸水想定を実施し、各自治体においてはこれに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためハザードマップの改訂が必要となっている。また、平成27年関東・東北豪雨においては、氾濫域に多数の住民が取り残され救助されるなど、ハザードマップが作成・配布されていても適切な避難行動に結びつかなかった事態や一般的なハザードマップに記載されている浸水深・避難場所等の情報だけでは住民の避難行動に結びつかない事態も発生した。

これらを踏まえ、水害ハザードマップをより効果的な避難行動に直結する利用者目線に立ったものとするため、水管理・国土保全局に「水害ハザードマップ検討委員会」を設置し、避難の必要な区域の表示方法や、これらを踏まえたハザードマップの策定・活用方法等について検討を進める。



## 水害ハザードマップ検討委員会

## 【委員名簿】

○片田 敏孝	群馬大学大学院	工学研究科	教授
田中 規夫	埼玉大学大学院	理工学研究科	教授
田村 圭子	新潟大学	危機管理室	教授
関谷 直也	東京大学大学院	情報学環	特任准教授
山崎 登	日本放送協会	解説主幹	
佐藤 健治	埼玉県戸田市	危機管理防災課長	
松葉 秀樹	愛知県名古屋市	上下水道局技術本部 計画部 下水道計画課長	
谷 昇	宮崎県宮崎市	総務部危機管理局長	
名波 義昭	内閣府政策統括官付参事官		
米澤 健	総務省消防庁国民保護・防災部	防災課長	

(○:委員長、敬称略)

## 開催状況

## 【第1回】平成27年12月14日(月)

## ＜主な議題＞

- ・ハザードマップと洪水時の避難に関する現状と課題
- ・利用者目線に立ったハザードマップの改善
- ・想定最大規模の水害を踏まえた避難方法

## 【第2回】平成28年1月26日(火)

## ＜主な議題＞

- ・ハザードマップの表示方法と利活用シチュエーション
- ・ハザードマップの活用・認知度向上に向けた取組
- ・想定最大規模の水害を踏まえた避難方法
- ・水害ハザードマップ作成の手引き骨子案

## 【第3回】平成28年3月1日(火)

## ＜主な議題＞

- ・水害ハザードマップ作成手引き(素案)
- ・住民目線に立った水害ハザードマップのあり方(案)

## 成果

①「水害ハザードマップ作成の手引き」を改定

②「住民目線に立った水害ハザードマップのあり方について」をとりまとめ

(委員会における議論の経過、ハザードマップにかかる今後の方向性等)